

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 3月の動き

概 況

鳥取県内の景況は、鉱工業指数・公共工事請負金額・住宅着工件数等、単月では改善が見られるものの、新型コロナウイルス等の影響により雇用改善の動きに減速感が見られるほか、個人消費も引き続き低調であり先行きは厳しい。

- ・ 鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比+2.6%と4ヶ月ぶりに前月を上回った。主要業種の生産動向では、汎用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業、プラスチック製品工業などで前月を上回ったが、電気・情報通信機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、窯業・土石製品工業などで前月を下回った。
- ・ 建設関係では、公共工事請負金額は「国」が前年同月比▲7.8%、「県」は同+244.0%、「市町村」は同+76.7%となり、全体では2ヶ月連続で前年同月を上回る81.8億円となった。また、生コン出荷量は、7ヶ月連続で前年を上回り、新設住宅着工戸総数は、持家系は6ヶ月ぶりに前年同月を上回り、貸家系は3ヶ月ぶりに前年同月を上回った。総戸数は前年同月比+73.2%増加の329戸と3ヶ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 個人消費では、県内百貨店販売額が6ヶ月連続で前年同月を下回り、自動車販売台数は6ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・ 雇用情勢では、有効求人倍率（季節調整済）は1.51倍と前月比0.07ポイント低下し、新規求人倍率（季節調整済）は2.29倍と前月比0.55ポイント低下した。
- ・ 企業倒産は1件であった。

生 産

鉱工業生産指数

■季調済指数（前月比）

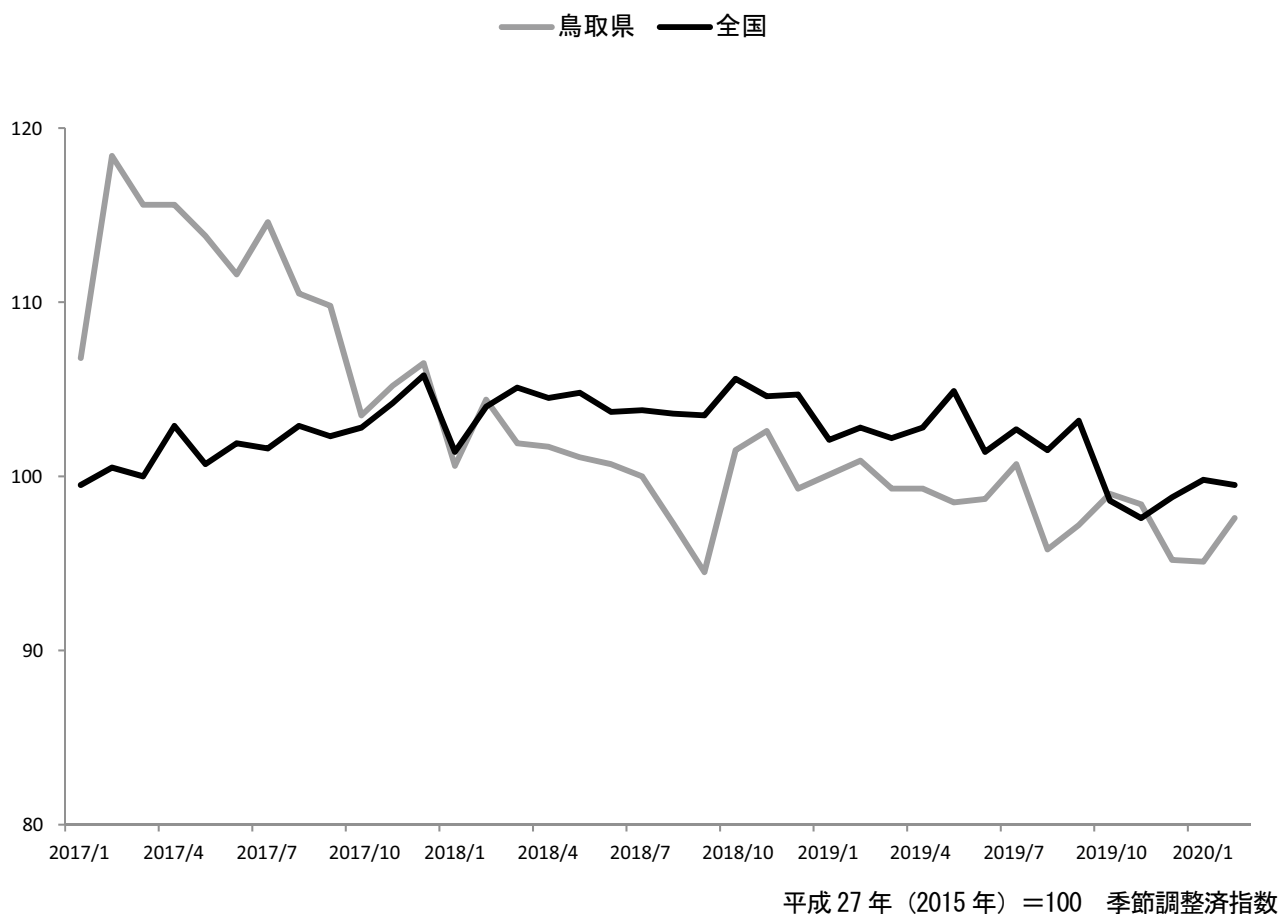
2月の鳥取県鉱工業指数（平成27=100、季節調整済）は、生産指数 97.6（前月比+2.6%）と4ヶ月ぶりに前月を上回った。

上昇した業種	汎用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業、プラスチック製品工業など
低下した業種	電気・情報通信機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、窯業・土石製品工業など

■原指数（前年比）

生産指数は、98.5（前年同月比▲5.8%）と5ヶ月連続で前年を下回った。

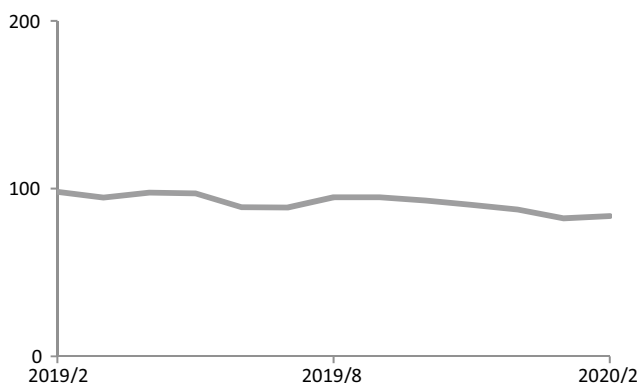
上昇した業種	電気・情報通信機械工業、プラスチック製品工業、食品・たばこ工業など
低下した業種	電子部品・デバイス工業、ゴム製品工業、パルプ・紙・加工品工業など



主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成27年＝100）

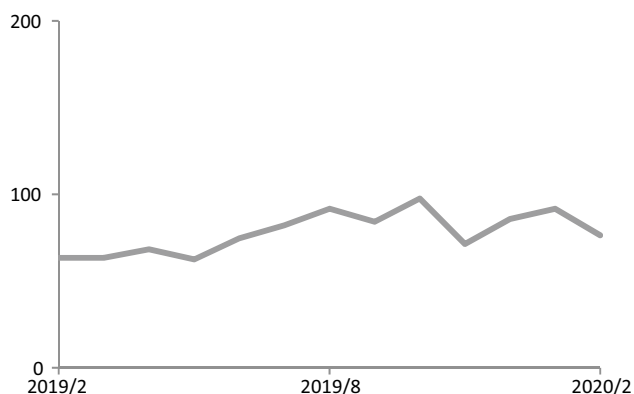
資料：鳥取県統計課

電子部品・デバイス



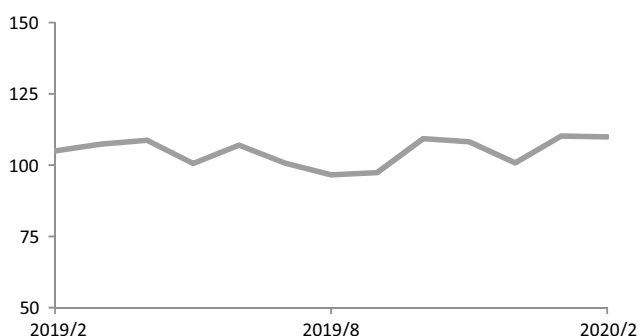
コネクタ・スイッチ・リレーが上昇し、前月比＋1.7%の増加となった。

電気・情報通信機械



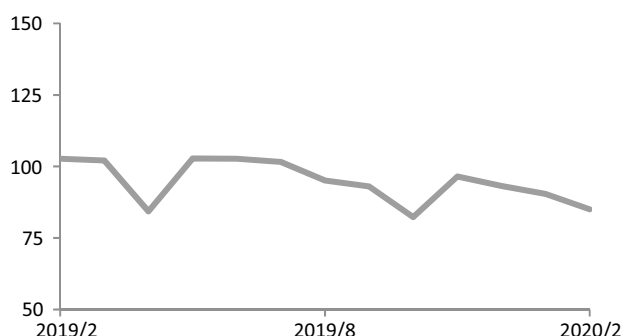
民生用電気機械器具などが低下し、前月比▲16.7%の低下となった。

食料品・たばこ



冷凍水産物・加工品、肉製品、菓子などが低下し、前月比▲0.3%の低下となった。

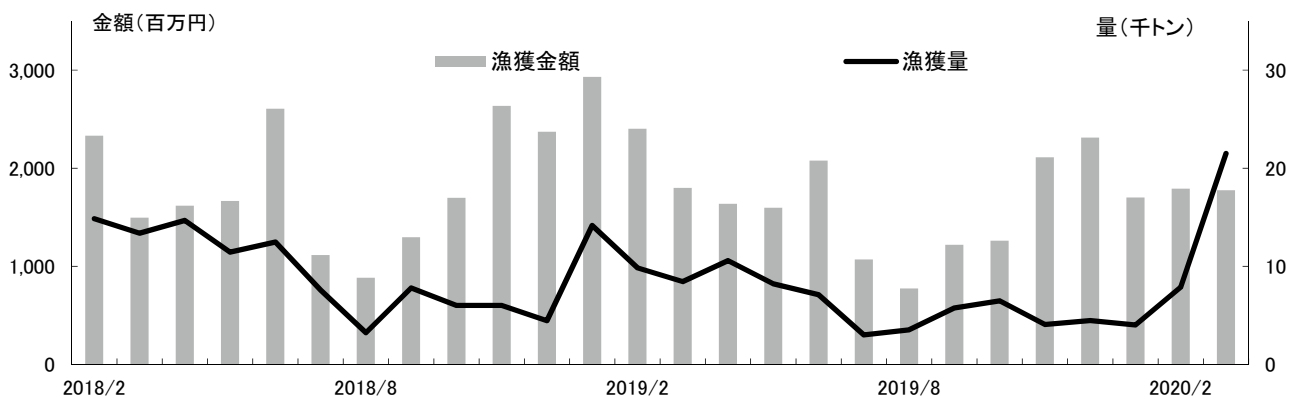
パルプ・紙・紙加工品工業



印刷用紙などが低下し、前月比▲6.0%の低下となった。

水産業

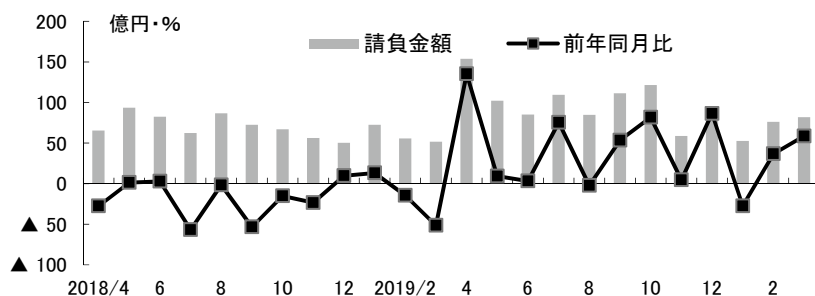
境港の3月の漁獲量は21,504トン（前年同月比＋154.7%）と3ヶ月ぶりに前年を上回り、漁獲金額は17.7億円（▲1.4%）と11ヶ月連続で前年を下回った。



資料：境港水産振興協会

建設

公共工事

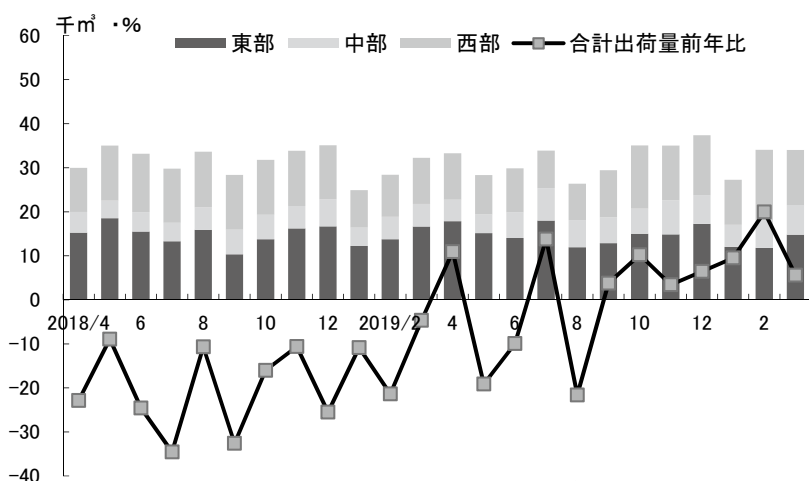


資料＝西日本建設業保証鳥取支店

3月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が81.8億円（前年同月比＋58.6％）と2ヶ月連続で前年同月を上回った。件数は127件（同＋13.4％）と5ヶ月ぶりに前年同月を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国は24.9億円（前年同月比▲7.8％）、県は38.4億円（同＋244.0％）、市町村は15.0億円（同＋76.7％）と、県・市町村で増加した。

生コン出荷量

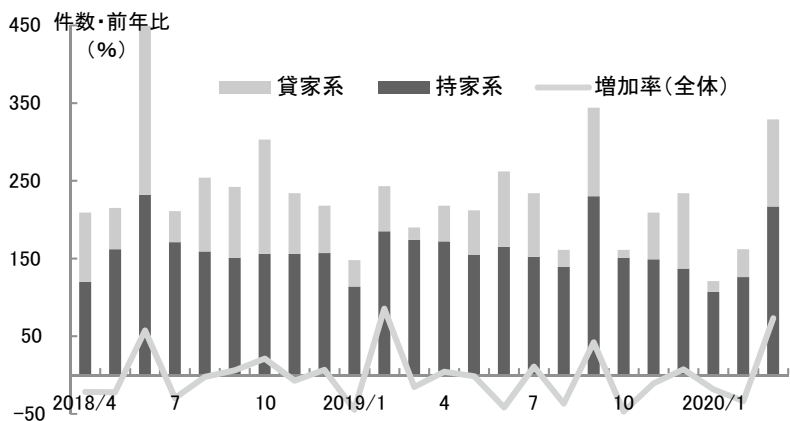


資料＝鳥取県生コンクリート工業組合

3月の県内の生コン出荷量は、34,034m³（前年同月比＋5.6％）と7ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、東部は3ヶ月連続で前年を下回り、中部は12ヶ月連続で前年を上回り、西部は4ヶ月連続で前年を上回った。

住宅着工



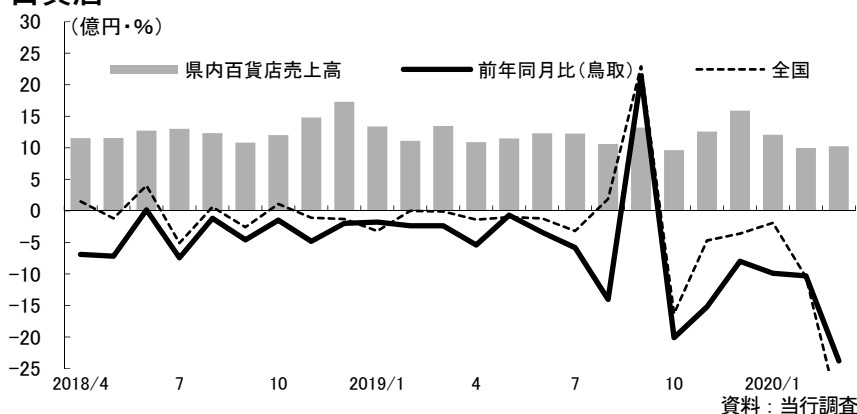
資料＝国土交通省

3月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が329戸（前年同月比＋73.2％）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

用途別では、持家系は217戸（同＋24.7％）と6ヶ月ぶりに前年を上回った。貸家系（給与住宅含む）は112戸（同＋600.0％）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

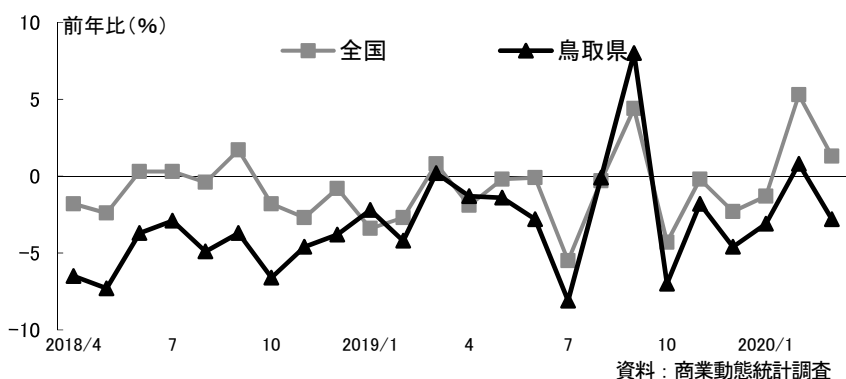
消費

百貨店



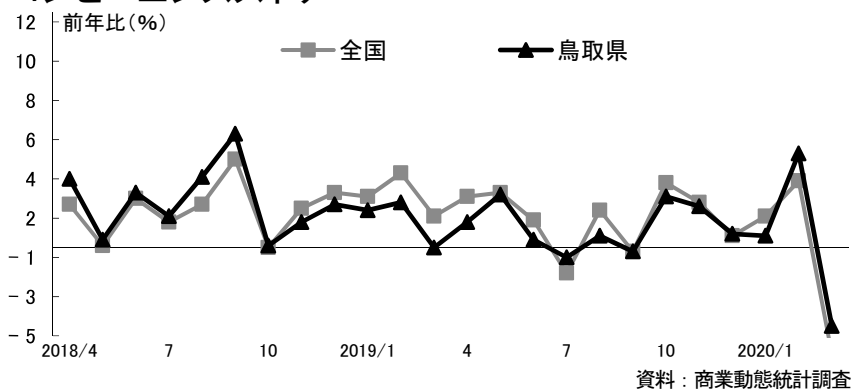
3月の県内3百貨店の売上高は、10.2億円(前年同月比▲23.8%)と6ヶ月連続で前年を下回った。

スーパー



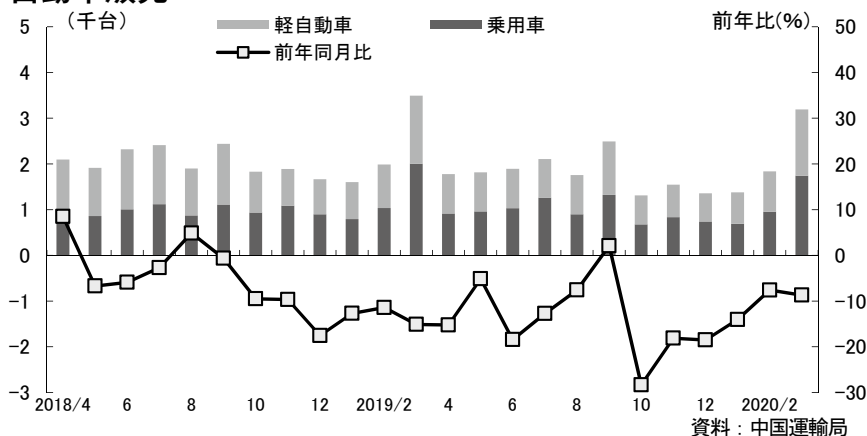
3月スーパーの県内売上高(既存店)は33.9億円で、前年比▲2.8%の減少となった。全国の売上高(既存店)は、前年同月比+1.3%と2ヶ月連続で前年を上回った。

コンビニエンスストア



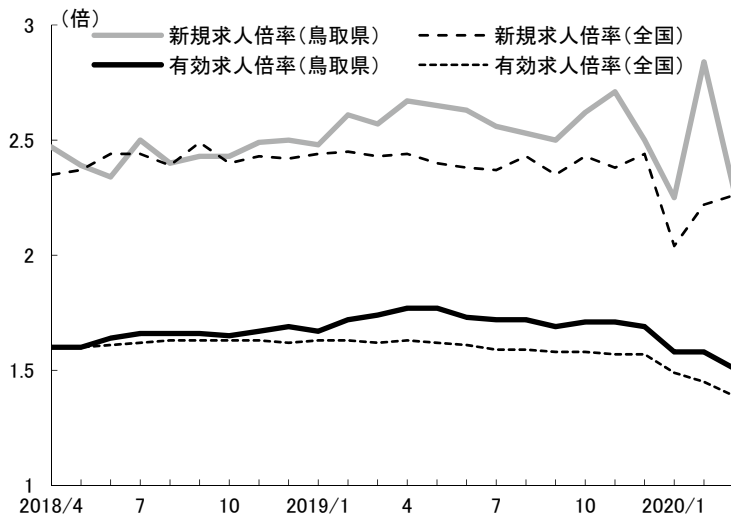
3月のコンビニエンスストアの県内売上高は37.0億円で、前年比▲4.0%の増加であった。全国の売上高は、前年同月比▲5.4%であった。

自動車販売



3月の新車販売台数(軽自動車を含む)は、3,409台(前年同月比▲9.3%)と6ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車台数は1,061台(同▲2.6%)と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

雇 用



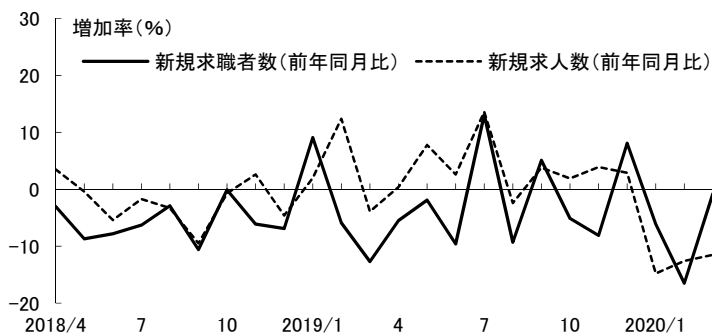
3月の新規求人数は4,932人（前年同月比▲11.5%）と3ヶ月連続で前年を下回り、新規求職者数2,381人（同▲0.8%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

新規求人倍率（季調済）は2.29倍と前月（2.84倍）より0.55ポイント下回った。

有効求人倍率（季調済）は1.51倍と前月（1.58倍）より0.07ポイント下回った。

※求人倍率（季節調整済）の2019年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

前年同月比

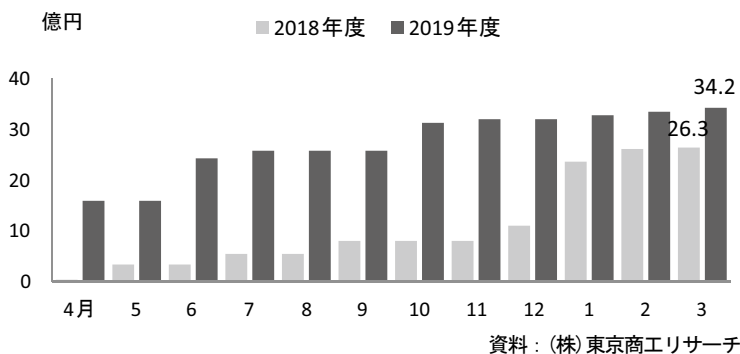


	新規求人数	有効求人数
建設業	▲17.2%	▲13.2%
製造業	▲19.6%	▲23.7%
運輸・郵便	▲5.9%	▲19.7%
卸・小売業	▲12.4%	▲8.0%
医療・福祉	▲3.1%	+ 1.2%
サービス業	▲20.5%	▲17.7%

資料：鳥取労働局

企業倒産

負債件数年度累計（前年対比）



3月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ米子支店調、負債総額1千万円以上）は、件数で1件、負債総額は0.8億円であった。2019年度の累計負債総額は34.2億円となった。

大型倒産（1億円以上）は0件であった。

資料：(株)東京商工リサーチ

国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利	長期プライムレート			
						輸 出	輸 入			実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	前年比			前年比	前年比	前年比	億
2016年	0.5	1.7	4.1	▲ 1.7	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3.11.14	5.00	25. 5.10	1.25	
2017年	2.2	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	3.12.30	4.50	25. 6.11	1.30	
2018年	0.3	0.6	▲ 3.8	1.5	▲ 0.3	814,866	826,899	110.40	4. 4. 1	3.75	25. 8. 9	1.30	
2019年	0.7	▲ 0.3	10.1	▲ 8.6	▲ 1.2	769,317	785,995	109.15					
2019. 3	4 } (4-6) 5 } 0.5 6 } 7 } (7-9) 8 } 0.1 9 } 10 } (10-12) 11 } p▲ 1.8 12 }	3.8	66.1	▲ 7.5	▲ 0.1	72,013	66,728	110.75	4. 7.27	3.25	25.10.10	1.20	
4		5.2	▲19.9	▲ 5.9	▲ 1.4	66,588	65,983	111.68	5. 2. 4	2.50	26. 1.10	1.25	
5		▲ 7.8	▲16.9	▲ 6.5	▲ 1.0	58,351	68,022	108.78	5. 9.21	1.75	26. 2.12	1.20	
6		13.9	▲ 4.2	▲ 8.1	▲ 1.2	65,845	59,950	107.64	7. 4.14	1.00	26. 7.10	1.15	
7		▲ 6.6	26.9	▲ 6.8	▲ 3.2	66,432	68,928	108.56	7. 9. 8	0.50	26.12.10	1.10	
8		▲ 2.4	▲25.9	▲ 6.5	1.9	61,410	62,773	106.52	13. 1. 4	0.50	27. 1. 9	1.05	
9		▲ 2.9	▲ 6.8	▲ 9.3	22.9	63,685	64,915	107.86	13. 2.13	0.35	27. 2.10	1.15	
10		▲ 3.2	6.4	▲11.8	▲16.3	65,774	65,601	108.61	13. 3. 1	0.25	27. 9.10	1.10	
11		▲ 1.8	11.9	▲ 1.2	▲14.4	▲ 4.7	63,822	64,642	109.50	13. 9.19	0.10	28. 2.10	1.00
12		▲11.9	18.0	▲13.5	▲ 3.6	65,771	67,296	109.15	18. 7.14	0.40	28. 3.10	0.95	
2020. 1		2.9	▲17.0	▲ 8.9	▲ 1.9	54,305	67,431	109.04	19. 2.21	0.75	28. 7. 8	0.90	
2		2.3	0.7	p▲10.5	▲10.5	63,216	52,117	108.84	20.10.31	0.50	28. 8.10	0.95	
3		▲14.3		p▲31.9	63,579	63,529	108.42	20.12.19	0.30	29. 7.11	1.00		
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		(株)みずほ銀行			

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注2)	推 計 世帯数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先 指 数	一 致 指 数	遅 指 数	総 量	前年比	件 数	前年比	請負金額	前年比
			(2017年=100)年単位は12月数値			千m³	%	件	%	百万円	%
単 位	人	世 帯									
2016年	569,579	217,890				444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
2017年	565,233	218,731				484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
2018年	560,413	219,493	100.3	100.7	79.0	388.4	▲19.9	2,008	3.7	87,104	▲22.3
2019年	555,435	220,349	94.9	89.6	77.1	374.0	▲ 3.7	2,148	7.0	109,965	26.2
2019. 3	556,549	218,952	99.1	95.8	83.6	32.2	▲ 4.7	112	▲ 38	5,159	▲51.4
4	556,960	219,846	96.7	97.1	80.8	33.3	11.2	313	67.4	15,366	135.3
5	556,686	219,916	96.8	96.2	83.8	28.3	▲19.1	139	▲11.5	10,217	9.3
6	556,386	219,894	95.2	95.6	80.8	29.9	▲ 9.9	181	2.8	8,507	3.3
7	556,216	220,116	96.0	95.0	80.1	33.9	13.8	193	▲ 1.0	10,939	75.5
8	555,899	220,152	90.5	89.7	84.5	26.4	▲21.6	199	0.5	8,462	▲ 2.3
9	555,663	220,185	95.4	94.7	81.6	29.4	3.8	214	4.4	11,123	53.5
10	555,435	220,349	92.5	94.8	79.8	35.0	10.2	233	13.1	12,148	81.7
11	555,225	220,438	92.8	95.0	77.6	35.0	3.4	159	▲ 2.5	5,875	4.6
12	554,855	220,410	95.6	93.5	78.4	37.4	6.5	136	▲ 2.2	9,367	86.4
2020. 1	554,461	220,378	88.5	83.4	77.3	27.3	9.5	88	▲33.8	5,252	▲27.5
2	553,971	220,269	92.0	85.7	78.2	34.1	20.0	76	▲44.1	7,600	36.7
3	552,209	220,271				34.0	5.6	127	13.4	8,183	58.6
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証(株)			

pは速報値、rは修正値 ※注2:10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持家系 (分譲を含む)	前年比	貸家系 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
単 位	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
2016年	0.0	7.6	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
2017年	4.6	2.6	2,805	▲ 1.8	1,822	17.5	983	▲24.7	16,102	▲ 4.9	39,504	▲ 2.8
2018年	▲ 1.3	▲ 4.8	2,957	5.4	1,815	▲ 0.4	1,142	16.2	15,491	▲ 3.8	37,685	▲ 4.6
2019年	▲ 5.1	22.5	2,616	▲11.5	1,923	6.0	693	▲39.3	14,669	▲ 5.3	37,740	0.1
2019. 3	▲ 8.8	8.9	190	▲15.2	174	30.8	16	▲82.4	1,344	▲ 2.4	3,055	0.2
4	▲ 5.4	12.9	218	4.3	172	43.3	46	▲48.3	1,090	▲ 5.4	2,925	▲ 1.3
5	▲ 8.7	12.2	212	▲ 1.4	155	▲ 4.3	57	7.5	1,148	▲ 0.7	3,027	▲ 1.4
6	▲ 9.2	18.7	262	▲41.6	165	▲28.9	97	▲55.3	1,229	▲ 3.4	3,063	▲ 2.8
7	0.0	16.2	234	10.9	152	▲11.1	82	105.0	1,224	▲ 6.0	3,221	▲ 8.1
8	▲ 6.9	20.1	161	▲36.6	139	▲12.6	22	▲76.8	1,059	▲14.0	3,591	▲ 0.1
9	0.3	22.9	344	42.1	230	52.3	114	25.3	1,320	21.4	3,277	8.0
10	▲ 4.7	23.5	161	▲46.9	151	▲ 3.2	10	▲93.2	961	▲20.1	2,854	▲ 7.0
11	▲ 4.5	16.3	209	▲10.7	149	▲ 4.5	60	▲23.1	1,256	▲15.2	3,057	▲ 1.8
12	▲ 4.3	22.5	234	7.3	137	▲12.7	97	59.0	1,591	▲ 8.0	3,865	▲ 4.6
2020. 1	▲ 1.4	13.6	121	▲18.2	107	▲ 6.1	14	▲58.8	1,206	▲ 9.9	3,194	▲ 3.1
2	▲ 4.4	6.9	162	▲33.3	126	▲31.9	36	▲37.9	996	▲10.3	2,778	0.8
3			329	73.2	217	24.7	112	600.0	1,024	▲23.8 p	3,392 p	▲ 2.8
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注1)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
単 位	台	%	台	%	台	%	2015年=100	%	倍 (季節調整済)		2015年=100	%
2016年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
2017年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
2018年	12,601	▲ 2.8	14,046	▲ 4.8	9,949	103.7	101.6	1.2	2.42	1.64	96.6	▲ 4.0
2019年	12,457	▲ 1.1	10,667	▲24.1	9,927	▲ 0.2	102.2	0.6	2.59	1.72	100.1	3.4
2019. 3	2,004	▲ 4.5	1,489	▲26.2	1,089	▲ 1.3	102.1	1.3	2.57	1.74	99.0	3.0
4	914	▲ 0.5	862	▲26.7	1,188	1.5	102.3	1.1	2.67	1.77	100.1	3.3
5	959	11.9	855	▲19.0	870	▲ 2.6	102.4	0.7	2.65	1.77	100.2	3.3
6	1,029	2.3	861	▲34.3	910	4.8	102.1	0.4	2.63	1.73	100.3	3.9
7	1,261	12.9	843	▲34.9	869	3.1	102.1	0.4	2.56	1.72	100.6	4.4
8	897	2.7	858	▲16.4	772	▲ 4.5	102.2	0.5	2.53	1.72	100.5	4.5
9	1,321	18.8	1,168	▲11.9	907	23.9	102.4	0.3	2.50	1.69	100.1	4.1
10	675	▲27.9	636	▲28.8	720	▲12.5	102.4	0.0	2.62	1.71	100.2	4.0
11	833	▲23.2	713	▲11.2	700	▲ 7.2	102.5	0.1	2.71	1.71	100.3	3.9
12	739	▲17.5	618	▲19.6	645	▲ 8.1	102.3	0.2	2.50	1.69	100.6	4.1
2020. 1	690	▲13.0	687	▲15.1	596	11.0	102.3	0.3	2.25	1.58	100.8	1.3
2	954	▲ 7.6	882	▲ 7.6	748	3.9	102.1	0.3	2.84	1.58	100.8	1.5
3	1,742	▲13.1	1,447	▲ 2.8	1,061	▲ 2.6	102.2	0.1	2.29	1.51		
調査機関	中 国 運 輸 局 鳥 取 運 輸 支 局						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	(注1)	前年比	前年比	前年比	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
2016年	278,156	▲ 3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
2017年	257,533	▲ 7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲ 1.5
2018年	266,955	3.7	304,250	13.5	84,816	7.9	45,569	▲ 1.1	115,380	▲10.2	21,782	5.9
2019年	280,966	5.2	296,400	▲ 2.6	76,668	▲ 9.6	48,971	7.5	85,678	▲25.7	21,185	▲ 2.7
2019. 3	317,574	34.5	250,116	▲ 1.6	7,704	▲ 5.4	3,762	▲ 4.0	8,442	▲36.9	1,799	20.3
4	265,999	▲ 8.0	248,010	▲ 2.3	5,581	▲20.3	3,677	13.9	10,584	▲27.9	1,636	1.3
5	281,731	11.0	254,502	▲ 0.2	5,724	▲16.3	4,857	24.8	8,216	▲28.2	1,597	▲ 4.1
6	251,203	▲ 7.1	443,003	4.0	6,586	▲ 9.7	4,582	30.8	7,106	▲43.1	2,077	▲20.3
7	282,071	16.6	324,568	▲ 9.3	5,791	▲16.9	4,691	21.4	3,009	▲60.2	1,069	▲ 4.1
8	280,347	6.3	255,560	▲ 5.0	6,662	▲ 2.1	4,756	21.1	3,522	8.8	773	▲12.4
9	286,088	7.5	245,140	▲ 3.3	5,680	▲16.7	2,927	▲28.8	5,755	▲26.2	1,218	▲ 6.0
10	248,898	1.1	245,633	▲ 2.6	6,814	▲11.8	4,542	▲ 0.8	6,489	8.0	1,261	▲25.7
11	272,832	▲ 9.3	263,014	1.0	6,424	▲ 5.8	2,846	▲26.8	4,071	▲32.3	2,111	▲19.9
12	309,558	▲ 8.1	544,225	▲ 4.1	6,314	▲10.1	3,690	▲19.7	4,473	0.5	2,311	▲ 2.5
2020. 1	297,471	▲ 2.4	245,547	1.9	5,343	▲17.3	3,733	▲14.2	4,030	▲71.5	1,701	▲42.0
2	296,241	9.6	243,933	0.8	5,970	▲13.7	4,009	▲ 3.5	7,887	▲19.9	1,792	▲25.4
3					6,504	▲15.6	2,752	▲26.8	21,504	154.7	1,774	▲ 1.4
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(独)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	1-12月累計	金 額	1-12月累計	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚		百万円		件		百万円	
2016年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61.00	29.75	25	+3	5,413	+1,969
2017年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲ 66	81.54	20.54	21	▲ 4	2,929	▲2,484
2018年	23,684	3.1	13,726	3.6	23	▲ 42	6.11	▲75.43	19	▲ 2	2,804	▲ 125
2019年	23,529	▲ 0.7	13,678	▲ 0.3	13	▲ 10	1.92	▲ 4.19	19	+0	4,728	+1,924
2019. 3	23,579	0.2	13,742	1.8	1	7	0.12	0.73	2	+0	30	▲1,341
4	23,512	0.5	13,682	1.7	0	7	0.00	0.73	4	+3	1,583	+1,553
5	23,341	0.2	13,561	0.2	0	7	0.00	0.73	0	▲ 5	0	▲298
6	23,826	0.3	13,602	0.4	0	7	0.00	0.73	4	+4	835	+835
7	23,372	1.5	13,637	0.7	1	8	0.02	0.75	2	▲ 2	150	▲ 60
8	23,417	1.9	13,616	▲ 0.1	0	8	0.00	0.75	0	+0	0	+0
9	23,163	0.8	13,707	0.0	2	10	0.74	1.49	0	▲ 3	0	▲254
10	23,163	1.8	13,640	0.1	1	11	0.12	1.61	1	+1	550	+550
11	23,433	0.9	13,730	0.3	1	12	0.05	1.66	3	+3	70	+70
12	23,529	▲ 0.7	13,710	▲ 0.1	1	13	0.26	1.92	0	▲ 2	0	▲300
2020. 1	23,421	1.0	13,678	▲ 0.0	0	0	0.00	0.00	2	+0	80	▲1,180
2	23,538	2.5	13,658	1.2	0	0	0.00	0.00	1	+0	67	▲183
3	23,792	0.9	13,824	0.6	4	4	0.90	0.90	1	▲ 1	1	▲ 29
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(くらしと経営相談所)、木曜日(米子営業部)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例

令和2年の所得として一時所得・雑所得・給与所得(パート)がありますが、確定申告の主な変更点を教えてください。

令和2年から給与所得控除、基礎控除、扶養控除等の合計所得金額要件等の見直しが行われました。

1. 給与所得控除が、一律10万円引き下げ(最低控除額65万円→55万円)
2. 基礎控除額が、10万円引き上げ(38万円→48万円)
3. 各種所得控除等を受けるための合計所得金額要件等の合計所得金額が10万円引き上げ(38万円以下→48万円以下)

詳しくは税務署でお尋ねください。

休日にゆっくりとご相談いただけます！

土曜日・日曜日も
OK!

住宅ローンのご相談は とりぎんローンプラザへ！

ローンに関する知識豊富な専門スタッフが、
お客さまのライフプランに合わせた住宅ローンをご提案します！

我が家の場合
何年ローンまで
大丈夫かな？

金利は固定と変動
どっちがいいの？

なるべく家計に
やさしい方法は？

いくら
借りられるん
だろう？

どうスケジュールを
立てたらいいの？

住宅を購入するための
資金について相談したい！

住宅ローンの借替えて
返済額を見直してできる？

住宅ローンの相談に必要なものは？ ご相談の際に下記の書類をご用意いただくと、お手続きがスムーズです。

住宅の新築・購入

住宅ローンの対象となる
物件の内容が分かるもの

- 物件のパンフレット・広告など
- 購入土地・建築物件の見積書

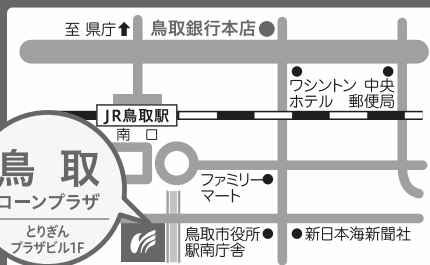
住宅ローンの借替え

現在ご利用中の住宅ローンの
内容が分かるもの

- 住宅ローン返済予定表

ご相談はお近くのとりぎんローンプラザまで

▼ 鳥取ローンプラザ



〒680-0846 鳥取市扇町9-2(とりぎんプラザビル1階)
TEL:0857-37-0226 FAX:0857-37-0224

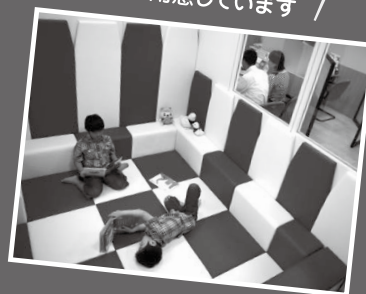
▼ 米子ローンプラザ



〒683-0802 米子市東福原4-23-5(米子営業部3階)
TEL:0859-32-0271 FAX:0859-39-0024

【営業時間】 9:00～17:00 【休業日】 水曜日・祝日(土日を除く)、12/31～1/3、5/3～5/5

鳥取・米子とも
キッズスペースを
ご用意しています



経 済 日 誌

令和2年4月

鳥 取 県 内

2 日【鳥取県、文化や芸術活動に支援】

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、鳥取県内の文化・芸術イベントや公演が相次いで中止、延期されていることを受け、県は、商業ベースではないものについて無観客にした上でのライブ配信費や中止された際の経費を支援する方針を決めた。全国でも珍しい施策となる。

7 日【都市部市場との商談停止 J A鳥取中央が対策検討】

J A鳥取中央は、首都圏や阪神地域に緊急事態宣言が発令され、各市場と対面での商談取引が難しくなったことを受け、館内の主要作物の生産部長らを招集し、倉吉市越殿町の本所で販売対策検討会を開いた。文書や電話、SNS(会員制交流サイト)、全農ととりのテレビ会議を活用していく方針を決めたほか、ラッキョウの漬け方を収めたDVDの配布やスィカの宣伝グッズ制作の案などが生産者から挙がった。

15 日【鳥取県内企業の7割、3月売り上げ減】

東京商工リサーチ米子支店は、県内の企業を対象に実施した新型コロナウイルスに関するアンケート結果を公表。「既に影響が出ている」「今後影響が出る可能性がある」と回答した企業のうち、3月の売り上げが前年同月比で減少したと答えたのは68.3%で、2月に比べて20.3ポイント上昇した。

16 日【県が140億円規模緊急経済対策】

新型コロナウイルスの感染拡大による企業の経営悪化を受け、鳥取県の平井伸治知事は、対策事業を盛り込んだ総額140億円規模の本年度一般会計補正予算案を編成する方針を明らかにした。食品の持ち帰りや地元産品の活用など新たな試みに挑戦する飲食店などに、経費を全額(上限10万円)助成するなど支援する。

20 日【三朝温泉全旅館、一斉休業へ】

鳥取県三朝町の三朝温泉旅館協同組合は、加盟する全23の宿泊施設を5月1～31日の間、一斉休業する方針を固めた。緊急事態宣言が全国に拡大されたことを受け、同組合が自主的に対策を講じた。

30 日【DBSクルーズ廃業 コロナで事業継続断念】

鳥取県は、境港と韓国・東海(トンヘ)、ロシア・ウラジオストクを結ぶ環日本海定期貨客船を運航するDBSクルーズフェリーが韓国海洋水産部に運航免許返納を届け出て廃業したと発表した。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で需要が見込めず、事業継続を断念した。

国内・海外

1 日【景況感マイナス】

日銀が発表した企業短期経済観測調査(短観)は、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)が昨年12月の前回調査から8ポイント下落のマイナス8となった。マイナスは7年ぶり。新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞が直撃した。

10 日【経営破綻も】

東京商工リサーチは、新型コロナウイルスに関連した中小企業の経営破綻が10日正午時点で51社になったと発表した。外出自粛の広がりなどで宿泊業や飲食業の需要が急減し、4月に入って26社が破綻するなど、企業業績が急速に悪化している。

14 日【世界経済3%縮小】

国際通貨基金(IMF)は、最新の世界経済見通しを発表し、新型コロナウイルス感染症増加に対応する緊急事態宣言の対象地域を、7都道府県から全都道府県に拡大した。期間は5月6日まで。大型連休中を含めた人の移動を全国一斉に抑える必要があると判断した。16日夜に効力が発生。

20 日【輸出は大幅減】

財務省が発表した貿易統計(速報、通関ベース)によると、3月の輸出は前年同月比11.7%減の6兆3579億円だった。新型コロナウイルスの世界的な大流行で、経済活動が抑制されたため、特に米国への自動車などの輸出が大きく減った。下げ幅は3年8ヶ月ぶりの大きさ。

20 日【原油先物マイナス】

週明けのニューヨーク原油先物相場は暴落し、指標の米国産標準油種(WTI)の5月渡ししが先週末比55.90ドル安の1バレル＝マイナス37.63ドルと、1983年のWTI原油先物の上場以来、初めてマイナスで取引を終えた。

27 日【10万円給付開始】

安倍晋三首相は国会答弁で、新型コロナウイルス対策を巡る国民への一律10万円給付に関し、5月の早期を目標に給付準備を進める自治体もあると述べた。2020年補正予算成立を受け一部自治体で給付を開始。青森県西目屋村では、職員が高齢者住宅を訪ね10万円を渡した。

28 日【求人倍率1.39倍】

厚生労働省が発表した3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.39倍で、前月と比べて0.06ポイント低下した。3ヶ月連続の減少。1.40倍を下回ったのは3年半ぶり。